

重 点 施 策 の 概 要

政策課題	V 協働の推進及び市町村の支援 2 市町村の支援	所管部局	地域振興部
------	--------------------------	------	-------

〔施策の方向性〕

①. 市町村支援のあり方検討

〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

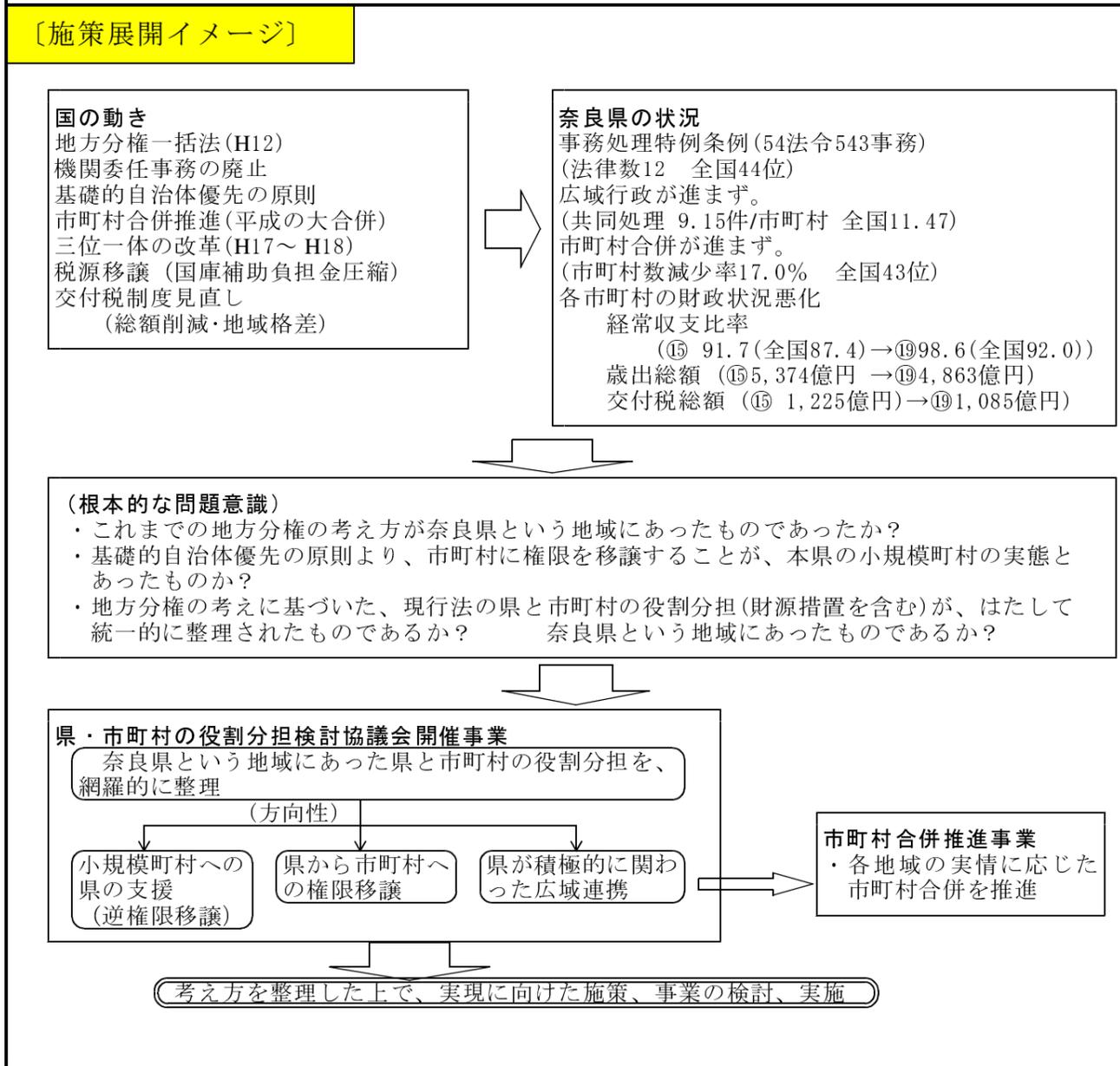
県と市町村の役割分担を踏まえた支援のあり方の検討

⑩ **県・市町村の役割分担検討協議会開催事業【県政重点課題推進枠】** 24百万円 (⑳ 一百万円)
 奈良県という地域にとって最適な県と市町村の役割分担、小規模町村に対する支援のあり方、新たな広域連携のあり方、権限移譲のフレームを検討する。

市町村の行政体制整備に対する支援

市町村行政連絡調整事業 1百万円 (⑳ 2百万円)
 国の広域行政のあり方の検討等に的確に対応するとともに、本県の実情に応じた新たな広域連携・事務の共同処理についての検討を実施する。

市町村合併推進事業 119百万円 (⑳ 157百万円)
 各地域の実情に応じた市町村合併を推進する。

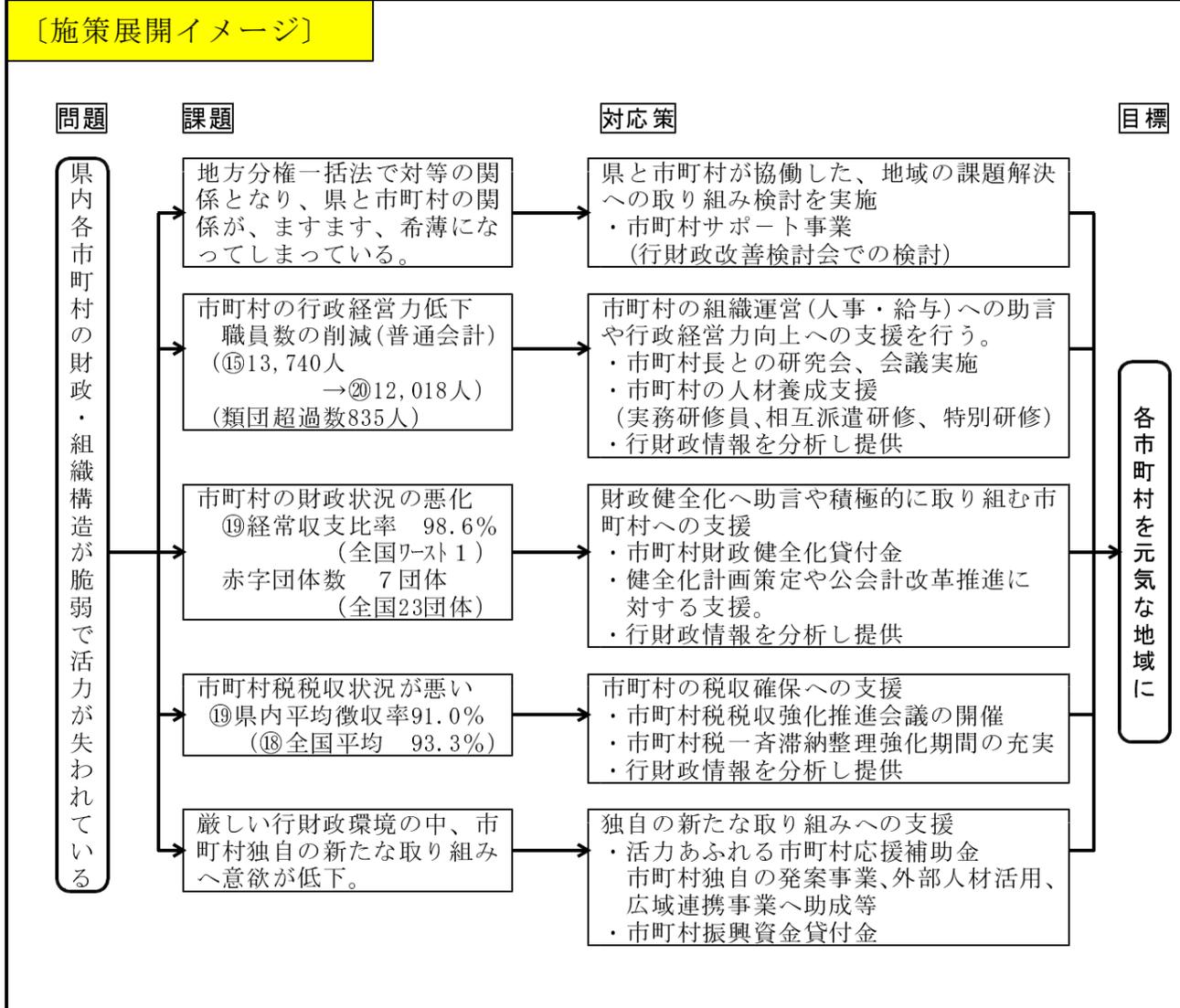


重 点 施 策 の 概 要

政策課題	V 協働の推進及び市町村の支援 2 市町村の支援	所管部局	地域振興部
------	--------------------------	------	-------

〔施策の方向性〕

②. 市町村へ具体的な支援の実施



〔事業の概要〕 () 内は20年度当初予算額

県と市町村が協働した、地域の課題解決への取組の実施

市町村サポート事業 34百万円(⑳56百万円)
県内各地域の課題を把握し、解決に向けての県・市町村協働した取組を行うため、行財政改善検討会の開催や地域力再生検討事業を実施する。

市町村の組織運営(人事・給与)への助言や行政経営力向上への支援

⑲**市町村行政経営力向上支援事業** 5百万円(⑳ 1百万円)
知事と市町村長が定期的に意見交換や研究会を実施し、互いの課題について共通認識を図る。市町村実務研修員の受入れや、相互派遣研修、市町村職員特別研修会を実施し人材養成への支援を行う。行政経営情報交換会を実施し、県と市町村の担当者が行政経営に係る意見交換を実施する。

市町村の財政健全化への支援

⑲**市町村財政健全化貸付金** 1,500百万円(⑳ 1百万円)
財政健全化法の早期健全化基準を上回る団体で、同法に基づく財政健全化計画を策定し、財政健全化へ積極的な取組を行う市町村に対し、地域振興基金を財源として無利子貸付実施する。

⑲**地域振興基金積立金** 321百万円(⑳ 1百万円)
市町村振興資金貸付金の繰上償還分及び基金運用益を地域振興基金に積み立て、市町村財政健全化貸付金の原資を確保する。

市町村の税収確保への支援

⑲**市町村税収強化事業** 2百万円(⑳ 1百万円)
県と市町村とが連携・協力して市町村税の税収強化に取り組む。

市町村独自の新たな取組への支援

⑲**活力あふれる市町村応援補助金(一部20年度2月補正予算)** 250百万円(⑳240百万円)
うち2月補正 38百万円
地域の特性や多様な資源を活かした地域づくりを推進するため活力ある市町村等が独自に取り組む創意と工夫にあふれる事業を支援する。(地域活性化事業総合補助金全面見直し)

市町村振興資金貸付金 500百万円(⑳1,100百万円)
市町村等が総合的かつ計画的に実施する公共施設の整備に必要な資金を貸し付けることにより、市町村の行政水準の向上及び住民福祉の増進を図り、もって市町村財政の健全な運営に資する。

県民への分かりやすい情報提供

⑲**市町村財政健全化支援事業** 4百万円(⑳ 1百万円)
市町村財政健全化(健全化法対応、公会計導入)、公営企業・土地開発公社の経営健全化に対する助言、市町村の行財政情報(人事、財政、税徴収等)を分析し県民にわかりやすい情報を提供する。